

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第97期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	旭有機材株式会社
【英訳名】	ASAHI YUKIZAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 賀津也
【本店の所在の場所】	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っており ます。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野三丁目24番6号
【電話番号】	03（5826）8820
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鮫島 修
【縦覧に供する場所】	旭有機材株式会社東京本社 （東京都台東区上野三丁目24番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	38,057	40,837	41,547	42,029	50,174
経常利益 (百万円)	1,649	1,764	1,525	1,944	3,402
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,004	1,151	926	1,091	2,785
包括利益 (百万円)	2,131	2,869	388	1,342	3,179
純資産額 (百万円)	37,866	39,108	38,141	38,906	41,502
総資産額 (百万円)	53,811	57,697	53,202	55,040	63,050
1株当たり純資産額 (円)	385.13	405.05	395.15	2,016.28	2,146.82
1株当たり当期純利益 (円)	10.28	11.87	9.67	56.93	145.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	67.3	71.2	70.2	65.2
自己資本利益率 (%)	2.7	3.0	2.4	2.9	7.0
株価収益率 (倍)	22.7	21.8	21.2	20.5	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,225	2,513	1,845	2,492	3,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,193	3,019	1,128	2,064	1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	382	170	1,134	746	239
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,437	7,937	7,510	7,092	8,088
従業員数 (人)	1,190	1,219	1,223	1,246	1,355
(外、平均臨時雇用者数)	(168)	(206)	(222)	(239)	(276)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第97期の「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	25,337	25,506	26,514	25,895	30,186
経常利益 (百万円)	859	1,063	1,109	975	2,003
当期純損益(は損失) (百万円)	524	768	839	268	1,634
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	99,002	99,002	99,002	99,002	19,800
純資産額 (百万円)	36,222	35,558	35,350	34,779	36,033
総資産額 (百万円)	47,026	47,364	45,987	45,577	49,329
1株当たり純資産額 (円)	370.62	370.67	368.55	1,813.07	1,878.75
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	29.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	5.36	7.91	8.75	13.96	85.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	75.1	76.9	76.3	73.0
自己資本利益率 (%)	1.5	2.1	2.4	0.8	4.6
株価収益率 (倍)	43.5	32.7	23.4	83.9	20.5
配当性向 (%)	111.9	75.9	68.6	215.1	34.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	694 (74)	682 (73)	669 (81)	670 (89)	681 (97)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第97期の「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

6 第97期の1株当たり配当額29.00円は、中間配当額4.00円と期末配当額25.00円の合計となっております。平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているため、中間配当額4.00円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となっております。

## 2【沿革】

- 昭和20年3月 資本金200万円をもって日室化学工業株式会社（現在の旭化成株式会社）の子会社として航空機用強化木の製造を目的とする日室航材工業株式会社を設立
- 20年11月 社名を旭ベニヤ工業株式会社と改め、フェノール樹脂成形材料、合成樹脂成型品、並びに合板の製造販売へ事業転換
- 25年11月 社名を旭有機材工業株式会社と改称
- 27年4月 延岡工場にてアサヒAVバルブの製造・販売を開始
- 29年6月 延岡工場にてフェノールレジン製造の製造・販売を開始
- 35年8月 株式を東京証券業協会に店頭公開
- 36年10月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 38年7月 レジンコーテッドサンド製造のため、下関工場（山口県下関市）を建設
- 39年5月 合成樹脂成型品、レジンコーテッドサンド製造のため利根工場（茨城県古河市）を建設
- 39年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、常磐工場（福島県いわき市）を建設
- 43年4月 フェノールレジン、レジンコーテッドサンド製造のため、愛知工場（愛知県扶桑町）を建設
- 49年2月 株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
- 49年3月 塩化ビニルパイプの製造のため、北方工場（宮崎県北方町（現・延岡市））を建設し、北方プラスチック加工有限会社（北方プラスチック株式会社）に製造を委託
- 平成3年9月 総合研究所（宮崎県延岡市）を建設
- 3年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、広島工場（広島県庄原市）を建設
- 4年1月 下関工場（山口県下関市）を閉鎖
- 8年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、栃木工場（栃木県大田原市）を建設、これに伴い、利根工場（茨城県古河市）及び常磐工場（福島県いわき市）を閉鎖
- 10年11月 塩化ビニルパイプ製造設備を、栃木工場（栃木県大田原市）に建設
- 11年11月 アサヒアメリカ, Inc.の全株式を取得（現・連結子会社）
- 12年2月 配管材料エンジニアリング部門強化のため、天下（あもり）工場（宮崎県延岡市）を建設
- 13年2月 旭有機販売西日本株式会社を設立
- 13年6月 延岡本社と東京本社の2本社制とし、かつ管材システム事業部、樹脂事業部の2事業部制を採用
- 14年7月 エーオーシーテクノ株式会社を設立
- 14年10月 エーオーシーアセンブル株式会社を設立（現・連結子会社）
- 16年3月 樹脂事業部門の研究・開発のため総合研究所（愛知県扶桑町）を建設
- 17年12月 旭有機材商貿（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 18年12月 旭有機材樹脂（南通）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 20年10月 旭有機材閥門設備（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 23年3月 北方工場（宮崎県延岡市）を閉鎖し、北方プラスチック株式会社を解散
- 23年4月 執行役員制度を導入、旭有機販売株式会社に中部旭有機販売株式会社を統合
- 24年8月 愛知工場 鋳造用フェノール樹脂製造工場を更新建設
- 24年11月 アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.を設立（現・連結子会社）
- 25年4月 旭有機販売株式会社と旭有機販売西日本株式会社が合併し、旭有機材商事株式会社に商号変更
- 25年5月 旭有機材樹脂（南通）有限公司が電子材料用フェノール樹脂工場を新設
- 25年7月 旭有機材樹脂（南通）有限公司が鋳造用レジン工場を増設
- 25年9月 ドリコ株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
- 26年4月 水処理・資源開発事業統括本部を新設し、3事業部制とする
- 26年7月 エーオーシーテクノ株式会社を解散
- 26年8月 アサヒコリアCo., Ltd.を設立（現・連結子会社）
- 26年10月 アサヒAVヨーロッパ GmbHを設立（現・連結子会社）
- 28年2月 アサヒアジアパシフィックPte., Ltd.を設立（現・連結子会社）
- 28年4月 社名を旭有機材株式会社に変更
- 28年12月 アサヒウキザイメキシコS.A. de C.V.を設立（現・連結子会社）
- 29年10月 大和興産株式会社の株式を追加取得（現・連結子会社）
- 30年4月 旭エー・ブイ産業株式会社の株式を追加取得
- 30年4月 子会社である旭有機材商事株式会社と旭エー・ブイ産業株式会社が合併し、社名をアビトップ株式会社に変更（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭有機材株式会社）、子会社18社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、管材システム事業、樹脂事業及び水処理・資源開発事業の3部門にわたって、製品の開発・製造・販売を行っております。

なお、次の3つのセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

・管材システム事業

当部門においては、当社及びアサヒアメリカ, Inc.が製造・販売するほか、旭有機材商事(株)、関連会社の旭エー・ブイ産業(株)、大和興産(株)、(株)大和興産及びアサヒアジアパシフィック Pte., Ltd.が代理店として販売を行っております。旭有機材商貿（上海）有限公司は、旭有機材閩門設備（上海）有限公司が加工・製造した製品と当社で製造した製品の販売を行っております。エーオーシーアSEMBL(株)には、加工・製造を委託しております。

アサヒAVヨーロッパ GmbH及びアサヒコリア Co., Ltd.には、市場開拓及び販売を委託しております。

・樹脂事業

当部門においては、当社及び旭有機材樹脂（南通）有限公司及びアサヒモディマテリアルズ Pvt., Ltd.が製造・販売を行っております。アサヒユウキザイメキシコ S.A. de C.V.においても、来年度より製造・販売を開始する予定であります。

・水処理・資源開発事業

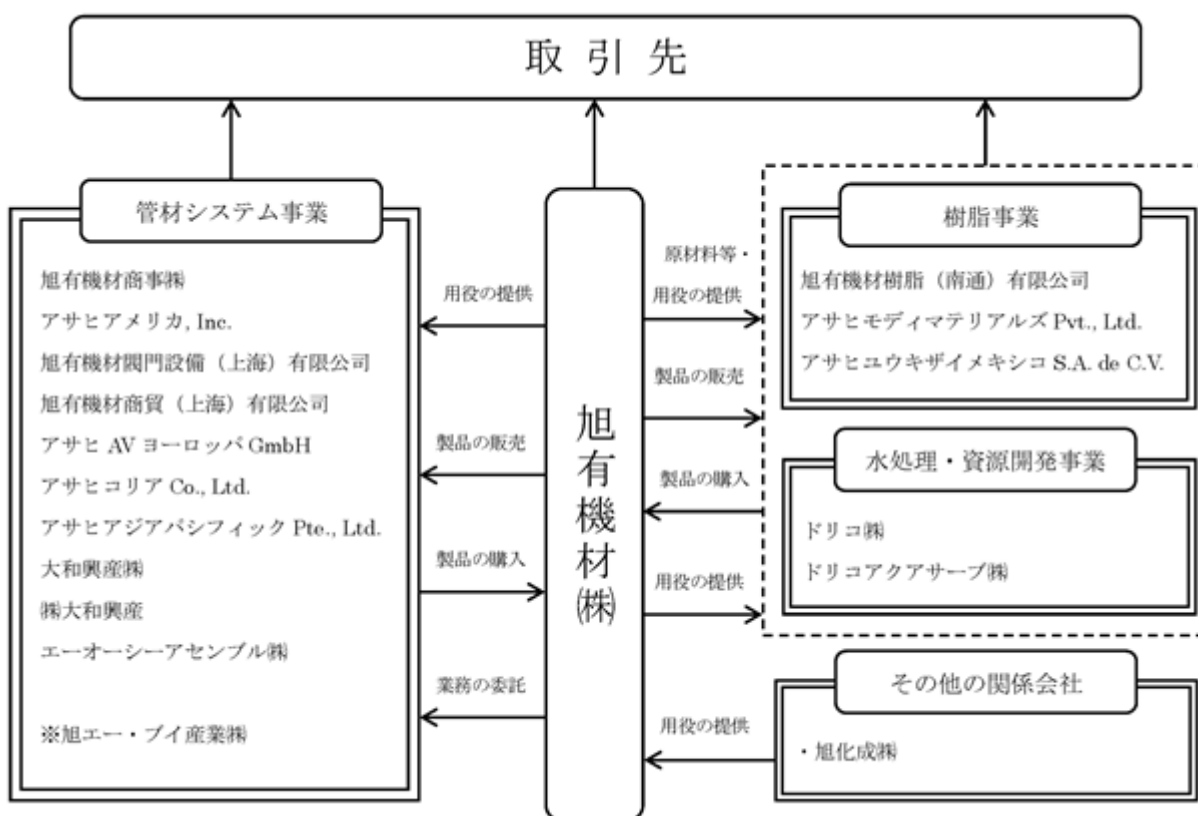
当部門においては、ドリコ(株)及びドリコアクアサーブ(株)は、水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負などを行っております。

旭化成(株)は「有価証券報告書提出会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であります。

当社は、平成30年4月1日付で当社の持分法適用関連会社である旭エー・ブイ産業(株)の株式を追加取得して連結子会社化しました。

旭有機材商事(株)は、平成30年4月2日付で旭エー・ブイ産業(株)を吸収合併し、社名をアピトップ(株)に変更しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。（会社の符号 無印：連結子会社 ；持分法適用会社）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 旭有機材商事(株) (注)2、4、6	東京都 台東区	100	配管材料 販売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理 店である。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
アサヒアメリカ, Inc. (注)1、2、4	米国 マサチュー セッツ州	1,057	配管材料 製造・販売	100.0 (100.0)	米国における当社管材システム事業に 係る販売、その他、関連商品の製造販 売を行っている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
エーオーシーアセンブル (株)	宮城県 延岡市	10	配管材料 製造・加工	100.0	当社管材システム事業に係る製造・加 工を行っている。 当社より設備の貸与を受けている。
旭有機材樹脂(南通) 有限公司 (注)2	中国 江蘇省	1,693	鋳物用樹脂 製造・販売	100.0	中国における当社樹脂事業に係る製 造・販売を行っている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材閥門設備 (上海)有限公司	中国 上海市	202	配管材料 製造・販売	100.0	中国における当社管材システム事業に 係る製造・販売を行っている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材商貿(上海) 有限公司	中国 上海市	82	配管材料 販売	100.0	中国における当社管材システム事業に 係る販売代理店である。 役員の兼任等...有
アサヒモディマテリアル ズ Pvt., Ltd. (注)2	インド グジャラート 州	530	レジン コーテッド サンド 製造・販売	51.0	インドにおける当社樹脂事業に係る製 造・販売を行っている。
ドリコ(株) (注)4	東京都 中央区	275	水処理施設 の請負、 さく井事業	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
大和興産(株)	岡山県 岡山市	30	配管材料 販売	84.2	当社管材システム事業に係る販売代理 店である。 役員の兼任等...有
その他 7社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) 旭エー・ブイ産業(株) (注)5、6	東京都 千代田区	30	配管材料 販売	36.0	当社管材システム事業に係る販売代理 店である。
(その他の関係会社) 旭化成(株) (注)3	東京都 千代田区	103,389	化成品、 住宅繊維等 の事業	被所有 30.6	当社の主要株主である。

(注)1 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 以下の子会社については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	アサヒアメリカ, Inc.	旭有機材商事(株)	ドリコ(株)
売上高	5,636百万円	6,762百万円	7,341百万円
経常利益	609百万円	333百万円	347百万円
当期純利益	390百万円	203百万円	302百万円
純資産額	4,521百万円	1,424百万円	1,766百万円
総資産額	6,061百万円	4,876百万円	5,263百万円

5 平成30年4月1日付で旭エー・ブイ産業(株)の株式を追加取得し、連結子会社化しております。

6 平成30年4月2日付で旭有機材商事(株)を吸収合併存続会社、旭エー・ブイ産業(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。なお、合併後の社名をアピトップ(株)に変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
管材システム事業	805 (172)
樹脂事業	313 (48)
水処理・資源開発事業	190 (51)
全社(共通)	47 (5)
合計	1,355 (276)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
681 (97)	43.0	20.0	5,682

セグメントの名称	従業員数(人)
管材システム事業	417 (79)
樹脂事業	217 (13)
水処理・資源開発事業	(-)
全社(共通)	47 (5)
合計	681 (97)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の当事業年度の平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は組合員数579名で、ユニオンショップ制であります。

労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、プラスチックバルブ、フェノール樹脂、各種水処理施設などの主力製品の技術やサービス、品質向上による競争力の強化に努め、旭有機材グループとしての事業の拡大と収益の確保を図ることにより、グループ各社の事業の発展を通じて社会の繁栄に貢献していくことを経営の基本方針としており、重点的に下記に取り組んでおります。

- 顧客満足度の維持・向上
- 技術力の強化
- グローバル化の一層の推進
- 社会環境の重視
- 法と社会規範の遵守

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、2016年度を初年度とする5ヶ年計画の新規中期経営計画「Asahi Rising Sun 2020」を進行中です。本中計では、「世界のお客様に必要とされるグローバルニッチトップ企業、ASAHI YUKIZAIブランドの確立」を目指し、ニッチトップ・Aクラスクオリティ・グローバルグロス・ダイナミックアクションの4つを活動のキーワードとして掲げ、継続的な成長と収益力向上へ邁進します。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、事業活動の成果を示す売上高及び営業利益を経営指標としております。また、中期経営計画においては、自己資本利益率（ROE）を重視し、資本効率の向上を目指します。

#### (4) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、緩やかな経済成長への期待はあるものの、人材不足や原料価格高騰によるコスト増、海外では、保護主義的な動きによる輸出環境の悪化や地政学的なリスク等は継続するものと予想されます。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画にて設定した目指すべき姿の達成に向け、各事業の課題解決に向けた施策を着実に実行してまいります。

管材システム事業については、「耐食問題へのソリューション」「安心・安全・ロングライフ・使い勝手の良さ」を顧客に提供し、ナンバーワンの信頼と圧倒的なブランド力を構築するために、耐食バリューチェーンの構築、コスト競争力とカスタム品対応力の革新強化等により、強靱で特色のある事業構造を目指します。具体的には、耐食・耐熱性の向上や大口径製品などによる金属弁代替活動の展開や、サービスの強化を目的とした、国内外の商流改革とワンストップ供給体制の構築、使い勝手の良さの追求、メンテナンス体制の充実を図ってまいります。更に、安定供給体制を確立していくため、生産性向上に向けた製造体制の再構築を進めるとともに、海外供給拠点の強化や製品開発の効率化、付加価値に見合った価格の適正化を進めます。

樹脂事業については、素形材、高機能材料、発泡材料ともに、「もの作り課題へのソリューション」「特長あるラインナップとすり合わせ力」を顧客に提供し、グローバルブランドの確立を図るために、勝てる事業への資源の投入、生産技術の革新によるコストダウンや品質向上等、総力を結集し、カスタマイズ力の強化と安定収益構造の構築を目指すと共に価格の適正化を図ります。素形材は、中国、インド子会社を含む海外での売上拡大ならびにメキシコ子会社の早期立ち上げを推進します。また、生産性を向上させ、低コスト化を図ると共に、営業改革を実施し、顧客ニーズにマッチした商品やサービスの強化を進めます。高機能材料は、電子材料の拡大強化のために、人材及び生産技術を強化し、超低メタル化等の品質の向上による差別化、次世代プロセス用途材料の開発に加え、中国拠点を利用した販路の拡大を積極的に推進します。発泡材料は、現場発泡分野での販売拡大、シェアアップに向けて、環境対応製品であるゼロフロンER-Xの施工性の向上と施工品質の安定化ならびに低コスト化を図ると共に、地山固結材等の土木分野への積極的な展開を進めます。

水処理事業、メンテナンス事業、環境薬剤事業は、グループシナジーの最大化を徹底的に追及すると共に、水に関する技術の強化・蓄積、人材の育成を推進することで、総合ソリューション力の強化を進めます。資源開発事業は、掘削技術者の育成により体制の強化を図り、国策の再生可能エネルギーの拡大を支え、地熱資源開発分野で最大限貢献してまいります。なお、建設関連資材・コストの上昇が見込まれる中、技術・サービスの差別化の徹底、設計・施工プロセスの効率化を図り、収益性の向上と強化を進めます。

研究開発については、顧客ニーズに基づいた製品開発に注力し、製品化スピードアップを図り、また、当社の基幹事業の成長に資する基盤技術や生産技術の向上を促進いたします。

当社グループといたしましては、これらの施策の着実な実行を通じて成長力・収益力の向上を図るとともに、ガバナンスの強化に努め、企業価値を高めてまいります。



## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

### 経済状況

当社グループの事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の販売が含まれております。各地における売上、費用、資産を含む現地外貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。そのため換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

### 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

### 市場価格競争

当社グループが属している業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究・開発や製造・販売の資源を有しております。このような状況により、価格面での圧力または有効に競争できないこと等の事態が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

### 原材料市況の動向

当社グループの製品はプラスチックバルブ等石油製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上回る場合にも売価への迅速な転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら供給業者に不測の事態が発生した場合や品質問題または供給不足が発生した場合は当社グループの生産活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されないことがあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

### 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来に賠償責任が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

### 事故や災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、事故・自然災害等により、物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の引下げ及び年金資産運用利回りの低下等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 株式・債券相場等の影響

当社グループが保有する有価証券は、主として株式・債券相場等に基づいた市場価格にて評価しております。従いまして、株式・債券相場等の低下により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の伸長やIT投資の拡大を背景に緩やかな成長基調で推移しましたが、原材料価格の高騰や一部材料の品不足、更には人手不足の影響が継続してありました。

一方、海外においては、欧米の政策動向の不確実性や地政学的リスクの高まり、足元での円高基調の影響等、不透明な状況ながらも、中国や韓国で電子産業分野の設備投資意欲が高く、堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで当社グループは、前期よりスタートした中期経営計画『Asahi Rising Sun 2020』で掲げた、「世界のお客様に必要とされるグローバルニッチトップ企業、ASAHI YUKIZAIブランドの確立」という基本戦略に従い、サプライチェーン改革等によるコストダウンや、新規顧客の獲得活動の活発化、海外での販路拡大など、長期的かつ持続的な成長により企業価値を高めるため、全社一丸となって邁進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高50,174百万円（前期比+19.4%）、営業利益3,362百万円（前期比+63.0%）、経常利益3,402百万円（前期比+74.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益2,785百万円（前期比+155.2%）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 1 管材システム事業

主力の樹脂製配管材料の売上は、国内では、企業の設備投資が底堅く推移するなか、顧客密着型の販売活動の強化やバルブ製品を中心とした新製品の投入等により、主力のバルブ・パイプ・継手等の基幹製品を中心として、堅調に推移しました。海外は、米国において国内の物件受注が好調に推移し売上が増加しました。一方、東アジアにおいては、引き続き活発な電子産業向け投資が継続していることから、バルブ製品やダイマトリックス製品の売上が増加しました。また、平成29年10月に大和興産株式会社及びその子会社1社を、連結子会社化したことも売上の増加に寄与しました。

利益面においては、主原料価格の上昇の影響を受けたものの、売上の増加や、バルブやダイマトリックス製品等の高付加価値製品の売上増により、前連結会計年度を上回る結果となりました。

この結果、売上高27,585百万円（前期比+20.4%）、営業利益2,354百万円（前期比+28.8%）となりました。

#### 2 樹脂事業

主力の素形材用途向け製品の売上は、国内において主要顧客である自動車向けを筆頭に期初より継続して堅調に推移したことで、前期を大きく上回りました。海外においても、中国の旭有機材樹脂（南通）有限公司及びインドのアサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.が当地の旺盛な需要を取り込み、売上を伸ばしました。

建材用途を始めとした発泡材料は、トンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」が、延期されていた主要工事の再開や使用現場の地質に起因する需要量の増加に伴い、売上を大きく伸ばしました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂の売上は、東アジア市場において、半導体及び液晶用途が引き続き堅調に推移したため、前期を上回りました。

利益面においては、主原料価格上昇の影響が大きかったものの、売上の増加や、原材料価格の高騰に備えた生産体制の効率化、物流の効率化等の各種コストダウン施策が奏功し、前連結会計年度を上回る結果となりました。

この結果、売上高15,254百万円（前期比+25.0%）、営業利益874百万円（前期比+1,122.4%）となりました。

#### 3 水処理・資源開発事業

水処理事業は、中水処理施設や化学系工場廃水処理施設等の民間受注が好調に推移しましたが、官庁の入札案件の不調により前期を若干下回る売上となりました。一方で資源開発事業は、国策による再生可能エネルギーへの支援に伴う地熱井掘削工事が前期同様好調でした。また、環境薬剤事業は民間の受注が増加しており、売上は前期並みとなりました。メンテナンス事業は、好調な都心中水施設工事の完成に伴う施設管理の新規受注が増加するとともに、周辺設備の修繕工事の受注が伸びたことで、売上は前期を上回りました。

しかしながら、利益面においては、従業員賞与の改善を図ったこと、並びに、好調なメンテナンス事業の施設維持管理要員を先行して増員したことにより、営業利益は前期をわずかに下回りました。

この結果、売上高7,335百万円（前期比+6.0%）、営業利益172百万円（前期比-0.6%）となりました。

当社グループにおける財政状態は、次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、63,050百万円（前期比+14.6%）となりました。

流動資産は、主として受取手形及び売掛金が増加したことなどから、36,805百万円（前期比+19.9%）となりました。

固定資産は、主として投資有価証券、退職給付に係る資産が増加したことなどから、26,245百万円（前期比+7.8%）となりました。

流動負債は、主として支払手形及び買掛金が増加したことなどから、16,794百万円（前期比+41.5%）となりました。

固定負債は、主として繰延税金負債が増加したことなどから、4,754百万円（前期比+11.6%）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことと、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどから、41,502百万円（前期比+6.7%）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ996百万円増加し、8,088百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、売上債権の増加額が3,006百万円などの資金減よりも、税金等調整前当期純利益が3,511百万円、仕入債務の増加額が2,094百万円などの資金増が上回ったため、3,012百万円（前年同期は2,492百万円の資金獲得）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が1,861百万円などの資金減により、1,789百万円（前年同期は2,064百万円の資金使用）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、短期借入金の純増加額が697百万円などの資金増よりも、配当金の支払額が671百万円、長期借入金の返済による支出が216百万円などの資金減により、239百万円（前年同期は746百万円の資金使用）となりました。

#### 生産、受注及び販売の実績

##### a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
管材システム事業	17,044	+16.2
樹脂事業	13,091	+21.8
合計	30,135	+18.6

- （注）1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### b. 受注実績

当連結会計年度における管材システム事業及び水処理・資源開発事業の受注実績は、次のとおりであります。

なお、管材システム事業の一部及び水処理・資源開発事業を除くその他の事業については、見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高（百万円）	前期比（%）
管材システム事業（一部）	1,191	+52.8	522	+95.1
水処理・資源開発事業	5,883	31.5	2,114	31.2
合計	7,074	24.5	2,636	21.1

- （注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
管材システム事業	27,585	+ 20.4
樹脂事業	15,254	+ 25.0
水処理・資源開発事業	7,335	+ 6.0
合計	50,174	+ 19.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、様々な不確定要素が内在しているため、実際の結果は見通しと異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

管材システム事業部門は、半導体・液晶向け製品の需要拡大が継続し、当社の得意とする化学プラント関連分野などで需要が底堅く推移する状況下であり、中期経営計画に掲げる「ナンバーワンの信頼とブランド力構築」に向けて以下の施策の推進に注力いたしました。

1. 新製品（プラスチック製自動弁、高圧空気弁、顧客密着型商品）のタイムリーな投入と延岡製造所への積極的な設備投資
2. パートナー企業様（代理店・販売店・仕入れ先・ユーザー）向けの営業方針説明会・プライベート展示会の実施によるお客様ニーズと商品戦略の共有化

樹脂事業部門は、原料価格高騰の影響を受けましたが、国内において、自動車や建設機械向けの素材材需要が堅調に推移する状況下であり、中期経営計画に掲げる「安定収益構造の構築とカスタマイズ力の強化」に向けて、以下の施策の推進に注力いたしました。

1. 商流改革によるお客様サービスの強化
2. 日本・中国間での原料供給体制の最適化

水処理・資源開発事業部門は、「総合ソリューション力の強化」を中期経営計画に掲げており、民需拡大・事業相互のシナジー追求に向けた事業体制の強化を実施いたしました。

経営成績の分析

(売上高と営業利益)

売上高は、通期で液晶・半導体・自動車分野の活況などにより、管材・樹脂製品ともに好調に推移し、海外子会社も各地において同様に好調であったことから、50,174百万円となり、前連結会計年度比+8,145百万円(+19.4%)となりました。また、平成29年10月に大和興産(株)及びその子会社1社を、連結子会社化したことも増収に寄与しました。

営業利益は、主要原料価格の上昇の影響を受けましたが、増収効果に加えて、商流変更・原料供給体制の見直しなどのサプライチェーン改革の推進や生産・物流体制の合理化などを進めたことにより、3,362百万円となり、前連結会計年度比+1,300百万円(+63.0%)となりました。

( 営業外損益と経常利益 )

出資金評価損は計上しましたが、受取配当金などを計上したこと等により、当連結会計年度の営業外損益の純額は39百万円の利益で前連結会計年度比 + 157百万円 ( 前年同期は118百万円の損失 ) となりました。

この結果、経常利益は3,402百万円で、前連結会計年度比 + 1,457百万円 ( + 74.9% ) となりました。

( 特別損益 )

負ののれん発生益を計上したこと等により、当連結会計年度の特別損益の純額は109百万円の利益で、前連結会計年度比 + 519百万円 ( 前年同期は409百万円の損失 ) となりました。

( 親会社株主に帰属する当期純利益 )

経常利益の3,402百万円に特別損益の109百万円を加算し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,511百万円となりました。これから法人税、住民税及び事業税723百万円を減算し、法人税等調整額17百万円を加算し、非支配株主に帰属する当期純利益20百万円を減算した親会社株主に帰属する当期純利益は2,785百万円で、前連結会計年度比 + 1,693百万円 ( + 155.2% ) となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ( 1 ) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ( 1 ) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費のほか、製品の仕入れ、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,919百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、8,088百万円となっております。

経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

当社グループの各事業部門において、中期経営計画『Asahi Rising Sun 2020』に基づく具体的施策を鋭意展開した結果、売上高、営業利益ともに着実に拡大し、平成31年3月期の計画では営業利益及びROEが最終年度の経営数値目標を達成する見通しとなっております。そのため、更なる成長と収益力向上を目指すため、経営数値目標を上方修正いたしました。

指標	平成30年3月期実績	平成28年時点公表値	平成30年修正値
		平成33年3月期計画	平成33年3月期計画
売上高	50,174百万円	60,000百万円	63,000百万円
営業利益	3,362百万円	3,500百万円	4,200百万円
ROE	7.0%	5%以上	7%以上

今後も継続的な成長に向けて、中期経営計画で掲げた、商品戦略改革・海外売上拡大・サプライチェーン改革・ものづくり革新・全社レベルでのコストダウンを引き続き実施してまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ( 1 ) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

( 持分法適用関連会社の株式追加取得 ( 連結子会社化 ) 及び連結子会社間の合併 )

当社は、平成30年4月1日付で当社の持分法適用関連会社である旭エー・ブイ産業株式会社の株式を追加取得して連結子会社化しました。また、当社の完全子会社である旭有機材商事株式会社と旭エー・ブイ産業株式会社は、平成30年4月2日付で旭有機材商事株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)」をご参照ください。

## 5【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、各事業部門の顧客ニーズを的確に把握し、基盤事業の強化を図るとともに、新規事業確立に向けた研究開発を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発スタッフは103名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,114百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の主要研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

### (1) 管材システム事業

当セグメントにおきましては、樹脂製アクチュエーターのラインナップ拡充や、樹脂と金属のハイブリッドによる高圧空気弁、「耐食No.1」「使い勝手No.1」を目指した、「お役立ち製品」と称する顧客密着型の商品ラインナップを拡充しました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は719百万円となりました。

### (2) 樹脂事業

当セグメントにおきましては、ユーザーからのニーズを第一に、素形材用途では環境対応型RCSであるヘキサパスの性能向上、発泡材料では現場発泡製品の性能向上、並びに土木分野での製品ラインナップ、電子材料用途では低金属化実現のための生産技術を開発し、用途拡大に努めました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は269百万円となりました。

### (3) 水処理・資源開発事業

当セグメントにおきましては、自然環境への負荷低減、お客様のコスト削減に貢献するため、高濃度油分解等の廃水処理システムや環境薬剤の改良・開発を推進しました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は126百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資等については、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に生産設備の合理化・省力化や品質安定向上維持を目的とした投資を実施しました。

管材システム事業においては、主に射出成形機の更新や加工機への投資を行いました。樹脂事業においては、主にメキシコ子会社においてRCS（レジンコーテッドサンド）工場への投資を行っております。水処理・資源開発事業においては、主に地熱開発への投資を行っております。設備投資等総額は、1,786百万円となりました。セグメント別の投資額は、以下のとおりであります。

セグメント別	投資額（百万円）
管材システム事業	973
樹脂事業	596
水処理・資源開発事業	140
全社（共通）	77
計	1,786

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 （主な所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	その他	合計	
延岡工場 （宮崎県延岡市）	管材システム 事業、 樹脂事業	製造・開発 設備	1,327	954	170 (33)	869	3,320	272 (45)
天下（あもり）工場 （宮崎県延岡市）	管材システム 事業	製造設備	192	38	333 (20)	20	582	27 (2)
愛知工場 （愛知県丹羽郡扶桑町）	樹脂事業	製造・開発 設備	668	588	532 (32)	76	1,864	120 (4)
栃木工場 （栃木県大田原市）	管材システム 事業、 樹脂事業	製造・倉庫 設備	485	195	2,522 (122)	98	3,301	49 (16)
広島工場 （広島県庄原市）	樹脂事業	製造設備	104	83	214 (20)	38	439	19 (5)
延岡本社 （宮崎県延岡市）	全社（共 通）、管材シ ステム事業	その他設備	71	0	36 (7)	27	134	40 (5)
東京本社、営業所他	全社（共 通）、管材シ ステム事業他	販売・その 他設備	119	14	1,780 (76)	127	2,040	154 (20)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
ドリコ㈱ (東京都中央区)	水処理・資源 開発事業	工事設備	38	590	70 (5)	77	775	127 (26)
大和興産㈱ (岡山県岡山市)	管材システム 事業	販売・その他 設備	11	0	270 (8)	2	313	54 (-)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
アサヒアメリカ, INC. (米国 マサチュー セッツ州)	管材システム 事業	製造・加工 設備	1,673	268	395 (41)	123	2,459	121 (6)
旭有機材樹脂(南通) 有限公司 (中国江蘇省)	樹脂事業	製造設備	397	547		31	975	64 (1)
旭有機材閥門設備 (上海)有限公司 (中国上海市)	管材システム 事業	製造設備		45		3	48	17 (1)
アサヒモディマテリアル ズPvt., Ltd. (インド グジャラート 州)	樹脂事業	製造設備	135	117	32 (22)	22	306	27 (34)
アサヒユウキザイメキシ コS.A. de C.V. (メキシコ アグアス カリエンテス州)	樹脂事業	製造設備			130 (29)	152	282	5 (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品、建設仮勘定及び有形リース資産の合計金額であります。  
 なお、金額には消費税等は含んでおりません。  
 2 現在、休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて、同定時株主総会における定款の一部変更が承認可決され、平成29年10月1日付で発行可能株式総数は159,000,000株減少し40,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,800,400	19,800,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:100株
計	19,800,400	19,800,400	-	-

(注) 平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は79,201,600株減少し、19,800,400株となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	79,201,600	19,800,400	-	5,000	-	8,479

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	29	88	107	9	5,946	6,211	-
所有株式数(単元)	-	40,096	2,775	72,603	26,051	82	55,930	197,537	46,700
所有株式数の割合(%)	-	20.3	1.4	36.8	13.2	0.0	28.3	100.0	-

- (注) 1 自己株式513,066株は、「個人その他」に5,130単元及び「単元未満株式の状況」に66株含まれております。  
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。  
3 平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	5,839	30.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	838	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	519	2.7
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	491	2.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	356	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	349	1.8
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	340	1.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	258	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	235	1.2
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	220	1.1
計	-	9,448	49.0

- (注) 当社は、自己株式を513千株所有しておりますが、上記大株主から除いております。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数には「取締役等向け株式交付信託」の当社株式107千株が含まれており、これについては自己株式に含めておりません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 513,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 48,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,192,100	191,921	-
単元未満株式	普通株式 46,700	-	-
発行済株式総数	19,800,400	-	-
総株主の議決権	-	191,921	-

- (注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「取締役等向け株式交付信託」の株式107,900株(議決権の数1,079個)が含まれております。  
 3 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有〕48株及び自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	513,000		513,000	2.6
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区神田司町 二丁目2番12号	48,600		48,600	0.2
計	-	561,600		561,600	2.8

- (注) 1 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都台東区上野三丁目24番6号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。  
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「取締役等員向け株式交付信託」の株式107,900株については、上記の自己株式等を含めておりません。

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

( 取締役等向け株式交付信託の概要 )

取締役等向け株式報酬制度の概要

当社は、取締役（非常勤取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び当社と委任契約を締結している執行役員（取締役兼務者を除き、以下も同様、以下、総称して「取締役等」）を対象に、当社の取締役等の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした株式報酬制度（以下「本制度」）を当連結会計年度より導入しております。本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」）が当社株式を取得し、役位に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

107,900株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役（非常勤取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び当社と委任契約を締結している執行役員（取締役兼務者を除く）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
取締役会（平成29年10月31日）での決議状況 （取得日 平成29年11月1日）	741	買取単価に買取対象株式の総数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	741	1
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（％）		

(注) 平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、この株式併合により生じた1株に満たない端数について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであり、買取単価は、買取日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	7,147	3
当期間における取得自己株式	133	0

(注) 1 平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式7,147株の内訳は、株式併合前6,338株、株式併合後809株であります。  
 2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(単元未満株式の買増請求による売渡)	299	0	-	-
(取締役等向け株式報酬信託への処分)	107,900	200	-	-
保有自己株式数	513,066	-	513,199	-

- (注) 1 平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会にて導入を決議された取締役等向けの株式報酬制度のため、受託者である三井住友信託銀行株式会社の再受託先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に対し、自己株式107,900株を第三者割当により処分いたしました。なお、これにより日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式107,900株は、保有自己株式数には含めておりません。
- 2 平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、当事業年度におけるその他(単元未満株式買増請求による売渡)299株は株式併合前の売渡株数であります。また、その他(取締役等向け株式報酬信託への処分)107,900株は株式併合後の売渡数であります。
- 3 当期間における「その他」は、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。
- 4 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとっての最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、安定配当を確保しつつ、継続的な収益拡大の達成による増配を目指すことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回行っております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の中間配当は1株当たり4円、期末配当は1株当たり25円と決定しました。なお、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。そのため、当期の中間配当を株式併合実施後に換算すると1株当たり20円となりますので、当期の年間配当は1株当たり45円に相当いたします。これは、株式併合実施後に換算した前期の年間配当金額30円に比べ、15円の増配となります。

なお、内部留保については、将来の事業拡大と経営体質強化に向けたM&Aその他の投資への活用を想定しております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	384	4
平成30年6月21日 定時株主総会決議	482	25

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	249	307	282	254	2,373 (306)
最低(円)	197	198	184	184	1,368 (215)

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
 2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第97期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,507	1,890	2,167	2,200	2,373	2,084
最低(円)	1,368	1,651	1,776	1,993	1,926	1,649

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		藤原 孝二	昭和24年5月9日生	昭和47年4月 旭化成工業株式会社入社 平成16年4月 旭化成株式会社執行役員 平成20年4月 旭化成ケミカルズ株式会社取締役 専務執行役員 平成22年4月 旭化成株式会社常務執行役員 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社取締役専務執行役員 平成25年4月 同社取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長執行役員、コ ンプライアンス担当 平成30年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	15,918
代表取締役 社長	社長執行役員	中野 賀津也	昭和32年12月23日生	昭和56年4月 旭化成工業株式会社入社 平成17年10月 旭化成建材株式会社東京住宅資材 営業部長 平成21年4月 当社入社 平成21年7月 当社樹脂事業部発泡材料事業推進 部長 平成23年4月 当社執行役員、樹脂事業部次長 平成25年4月 当社機能樹脂事業部長、発泡材料 営業部長 平成26年4月 当社管材システム事業部長、旭有 機材商貿(上海)有限公司董事長、 旭有機材閩門設備(上海)有限公司 董事長 平成27年6月 当社取締役執行役員 平成28年4月 当社取締役常務執行役員 平成30年4月 当社代表取締役社長執行役員、コ ンプライアンス担当(現任)	(注)2	5,703
取締役	専務執行役員 水処理・資源 開発事業統括 本部長	桑田 雅之	昭和29年8月23日生	昭和53年4月 旭化成工業株式会社入社 平成19年10月 旭化成クラレメディカル株式会社 経営企画室長 平成21年6月 当社社長付 平成21年6月 当社経営企画部長 平成22年6月 当社取締役、経営企画部、情報シス テム部、物流企画部担当 平成23年4月 当社取締役執行役員、管理本部長 平成25年9月 ドリコ株式会社代表取締役社長 (現任) 平成26年4月 当社水処理・資源開発事業統括本 部長(現任) 平成27年4月 当社取締役常務執行役員 平成30年4月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)2	5,788
取締役	執行役員 管材システム 事業部長	末留 末喜	昭和38年12月24日生	平成4年7月 当社入社 平成23年5月 当社管材システム事業部管材製造 所延岡工場長 平成24年4月 当社管材システム事業部管材製造 所延岡製造部長 平成26年7月 当社管理本部経営企画室長 平成28年4月 当社執行役員(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任) 平成30年4月 当社管材システム事業部長、旭有 機材商貿(上海)有限公司董事長、 旭有機材閩門設備(上海)有限公司 董事長(現任)	(注)2	973

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管材システム 事業部次長	大西 勝 弘	昭和34年6月9日生	昭和59年4月 平成18年5月 平成20年1月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年6月	当社入社 当社管材システム事業部技術部長 当社管材システム事業部ダイマト リックス事業推進部長、技術部長 当社執行役員(現任)、管材シ ステム事業部ダイマトリックス・装 置・システム部長、海外営業部長 当社管材システム事業部次長、ダ イマトリックスシステム部長(現 任)、AVグローバル推進部長 当社管材製造所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	2,444
取締役	執行役員 樹脂事業部長	高橋 浩 雄	昭和35年4月29日生	平成18年5月 平成22年5月 平成23年9月 平成25年2月 平成28年1月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年6月	当社入社 当社樹脂事業部事業企画管理部長 素形材営業総部海外営業部長 アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.社長(現任) 当社素形材事業部次長 当社執行役員(現任)、樹脂事業 部次長、海外営業管理部長 当社樹脂事業部長(現在) 当社取締役(現任)	(注)2	746
取締役 監査等委員		藤田 尚 充	昭和32年8月6日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成29年4月 平成29年6月	旭化成工業株式会社入社 旭化成株式会社IR室長 同社財務部長 旭化成モーゲージ株式会社取締役 旭化成株式会社財務部付 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	630
取締役 監査等委員		三宅 雄一郎	昭和22年8月8日生	昭和47年4月 昭和47年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年6月	弁護士登録(東京弁護士会入会) 三宅法律事務所入所 山洋電気株式会社社外取締役(現 任) 新電元工業株式会社社外監査役 (現任) 株式会社タダノ社外監査役(現 任) 当社社外取締役(現任) 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	3,464
取締役 監査等委員		西村 富士夫	昭和24年6月20日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成15年1月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年9月 平成21年4月 平成23年6月 平成27年6月	旭化成工業株式会社入社 旭化成せんい株式会社ロイカ工場 長 同社レオナ繊維工場長 同社レオナ繊維事業部長 旭化成ケミカルズ株式会社ポリ マー製品事業部次長 旭化成株式会社守山支社長 旭化成せんい株式会社取締役常務 執行役員 同社退職 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	772
取締役 監査等委員		紙田 幸 一	昭和30年6月5日生	昭和54年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成22年7月 平成23年9月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社新規・開発本部知的財産部長 当社新規・開発本部管材システム 技術開発センター長 当社新規・開発本部樹脂技術開発 センター長 当社樹脂事業部素形材技術部長 当社管材システム事業部技術部長 当社社長付 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	713
計							37,153



- (注) 1 取締役藤田尚充、三宅雄一郎、西村富士夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 旭化成工業株式会社は、平成13年1月1日に旭化成株式会社に商号変更となりました。
- 5 経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は10名で、そのうち5名が取締役を兼務しております。執行役員の氏名及び職名は次のとおりです。

氏名	職名
中野 賀津也	社長執行役員
桑田 雅之	専務執行役員、水処理・資源開発事業統括本部長、ドリコ株式会社代表取締役社長
末留 末喜	執行役員、管材システム事業部長、旭有機材閥門設備(上海)有限公司董事長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長
大西 勝弘	執行役員、管材システム事業部次長、管材製造所長、ダイマトリックスシステム部長
高橋 浩雄	執行役員、樹脂事業部長、アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.社長、アサヒコウキザイメキシコS.A. de C.V.社長
山本 順一	執行役員、樹脂事業部次長、樹脂技術開発部長、高機能材料営業部長
鮫島 修	執行役員、管理本部長
柳澤 真	執行役員、管材システム事業部次長、アビトップ株式会社代表取締役社長
ダニエル・アンダーソン	執行役員、アサヒアメリカ, Inc.社長
山本 猛	執行役員、大和興産株式会社代表取締役社長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「挑む・創る・変える」の改革精神で新たな価値を創造・提供し、人々の豊かなくらしに貢献することを基本理念としております。

その基本理念の下、当社役員及び従業員は職務の執行にあたり、法令や定款及び社会規範を遵守することは当然のことと認識しており、株主をはじめとする利害関係者(ステークホルダー)との信頼関係を最重要視しつつ、企業価値の増大に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性を高めることに努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ. 当社の企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化して、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社の体制を選択しております。

取締役会は、監査等委員以外の取締役6名および監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成されております。また、監査等委員会は、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員1名を選定しております。

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、月1回以上開催されており、監査等委員を含む各取締役は取締役会その他の会議体への出席等を通じて、取締役の職務執行状況及び執行役員の業務執行状況を把握し、その監督を行っております。経営方針等の最重要事項については、「取締役会規程」等において定められた具体的な基準に基づき、取締役会にて決定されております。

また、経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。各執行役員は、「執行役員規程」に基づき、取締役会が決定した経営方針に従い、代表取締役社長の指揮・監督の下で業務執行にあたり、また、各執行役員による業務執行状況の報告及び経営に関する情報交換を定期的に行うこと等により、職務執行の効率化を図る仕組みを設けております。

更に、代表取締役社長決裁事項のうち、グループ経営戦略上重要な事項については、その判断の補佐と透明性の確保を目的として、原則として月1回開催される経営会議に付議し、当該事項について十分な事前審議を行っております。

監査等委員である取締役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、監査等委員以外の取締役、執行役員及び従業員の業務執行について、適法性監査及び妥当性監査を行います。また、各部門や工場及び子会社への往査、業務執行を行う取締役、執行役員及び従業員との面談、ならびに決裁書類、その他重要な書類の閲覧などを通じて実地監査を行います。

また、内部監査部門として、法務・コンプライアンス室を設置し、定期的の子会社を含む各部署の業務執行状況及び法令・社内規定の遵守状況をモニタリングして、その結果を代表取締役社長および監査等委員会に報告することとし、コンプライアンス及びリスク管理体制の充実を図っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に関わることにより、当社の取締役会の監督機能を強化するとともに、社外取締役の比率を高めることで、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的とし、当社は監査等委員会設置会社の体制を選択しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、取締役、執行役員及び従業員は、法令や定款はもちろんのこと、社会倫理規範に基づいた行動を求められるものと認識し、上記基本方針に基づき、内部統制システムの整備、また財務報告の信頼性を確保する体制を構築し、それらの浸透を図っております。

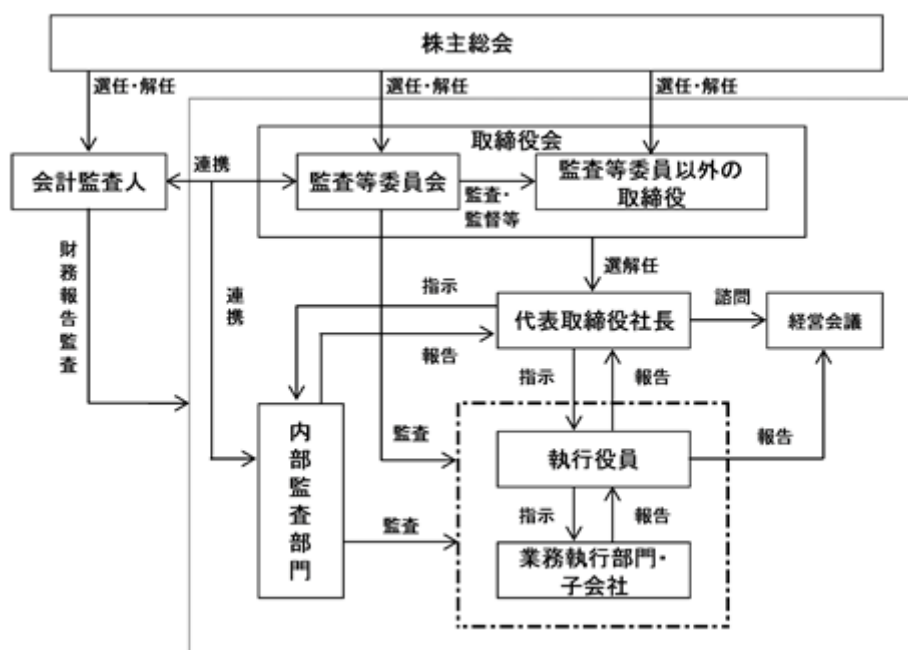
取締役、執行役員及び従業員は、「決裁権規程」等の規定に従い、その職務に責任をもって業務を執行しております。

当社グループにおいては、企業活動に伴うリスクの管理については、リスクの優先順位付けを行い、優先順位付けされた個々のリスクにつき、その発生を未然に防止するための手続・体制や、発生した場合の対処方法等を定める社内規程として、「リスク管理規程」を設けております。同規程では、「経営戦略リスク」と「業務リスク」の管理方法を定め、業務リスクの管理をより適切に実行するために、当社取締役会の直属機関として、社長執行役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、定期的に重要な業務リスクの対応方針を決定しております。また、発生した重要な事象については当社の取締役会に報告しております。当社グループに関わる損失の危険の管理については、「リスク管理委員会」および当社の管理本部が全社的な観点からこれに対処するとともに、事業継続計画（BCP）、輸出管理法規や独占禁止法の遵守体制、財務報告の信頼性を確保する体制の整備など、組織横断的なチェック機能や牽制体制を構築し、法令に反した不適正な業務執行をによるリスクの低減に努めております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

監査等委員である社外取締役三宅雄一郎氏及び西村富士夫氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する最低限度額のいずれか高い額となります。

業務執行・経営の監督の仕組み及び内部統制システム等の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査等委員監査の状況

内部監査部門である法務・コンプライアンス室は、各部場や工場などを定期的に実地監査し、主に法令・業務規定遵守の観点からの問題点の指摘・改善指導を行っております。また定期的に、代表取締役社長及び監査等委員会に監査結果を報告し、また改善案を提言することとしております。

当社の監査等委員である取締役4名は、監査等委員会にて定めた監査方針及び監査計画のもとに、取締役会やその他の重要会議に出席し、業務執行状況につき定期的に報告を受け、また、実地監査を行うなど、法令及び定款に対する取締役、執行役員及び従業員の業務執行状況について、適法性監査及び妥当性監査を行います。

監査等委員会、代表取締役及び内部監査部門ならびに会計監査人は、それぞれ相互に定期的に意見交換を行うことにより、監査の実効性を高めます。

社外取締役

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員であります。

当社の社外取締役3名は、いずれも当社との間に重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、また出身会社や兼職先との関係においても、人的関係、取引依存度において当社からの独立性が高く、当社の事業活動において制約を受けることはありません。当社の社外取締役の選任状況は、下表のとおりであります。

氏名	選任状況
藤田尚充	これまで培ってきた事業企画、財務・経理に関する専門知識と会社の経営に関与された経験を有しておられることから、監査等委員である社外取締役として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
三宅雄一郎	弁護士として企業法務等に精通しており、企業経営に関する十分な見識を有しておられることから、監査等委員である社外取締役および独立役員として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
西村富士夫	これまで培ってきた事業経営における豊富な経験や幅広い見識を有しておられることから、監査等委員である社外取締役および独立役員として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社では、東京証券取引所が定める独立役員に、三宅雄一郎氏および西村富士夫氏を指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めていませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、企業経営全般における専門的な知見を有し、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な選任基準としております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	株式報酬	
取締役(監査等委員を除く)	176	148	6	21	6
取締役監査等委員 (うち社外役員)	42 (31)	42 (31)	( )	( )	5 (4)
合 計 (うち社外役員)	217 (31)	190 (31)	6 ( )	21 ( )	11 (4)

- (注) 1 上記には、平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員でない取締役1名および社外役員である取締役監査等委員1名を含んでおります。
- 2 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成27年6月19日開催の第94期定時株主総会において、年額3億円以内と決議いただいております。また、別枠で、平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会において、取締役(非常勤取締役および監査等委員である取締役を除く)に対する株式報酬等として、4事業年度を対象に、上限額を2億円と決議いただいております。
- 3 取締役監査等委員の報酬限度額は、平成27年6月19日開催の第94期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
- 4 上記のほか、平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会決議に基づき、退任した監査等委員でない取締役1名に対し、役員退職慰労金を33百万円支給しております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

監査等委員以外の取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて定めた内規に従って決定していません。報酬は、業績に関わらない定額報酬と、前年度の業績を基礎とする業績反映報酬からなっております。退職慰労金につきましては、株主総会の承認に基づき取締役会の定めた内規に従って支給してはりましたが、平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会において、退職慰労金制度の廃止により退職慰労金を打切り支給することを決議いただいております。また、上記報酬の他、取締役(非常勤取締役および監査等委員である取締役を除く)に対し、平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度を導入しております。

監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、定額報酬を支給しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 21銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,827百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山(株)	516,000	817	事業に係る企業間取引の強化
(株)宮崎銀行	844,131	290	財務に係る企業間取引の強化
プラマテルズ(株)	220,000	101	事業に係る企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,750	61	財務に係る企業間取引の強化
三井化学(株)	48,510	27	事業に係る企業間取引の強化
(株)オータケ	11,000	19	事業に係る企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,980	17	財務に係る企業間取引の強化
日本ピストンリング(株)	5,103	13	事業に係る企業間取引の強化
本州化学工業(株)	10,000	8	事業に係る企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価に株式数を 乗じて得た額 (百万円)	権限の内容
(株)宮崎銀行	899,200	308	議決権行使の指図権限

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山(株)	258,000	1,156	事業に係る企業間取引の強化
(株)宮崎銀行	84,413	279	財務に係る企業間取引の強化
プラマテルズ(株)	220,000	187	事業に係る企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,750	58	財務に係る企業間取引の強化
三井化学(株)	9,702	33	事業に係る企業間取引の強化
(株)オータケ	11,000	21	事業に係る企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,980	17	財務に係る企業間取引の強化
本州化学工業(株)	10,000	13	事業に係る企業間取引の強化
日本ピストンリング(株)	5,103	11	事業に係る企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価に株式数を 乗じて得た額 (百万円)	権限の内容
(株)宮崎銀行	89,920	297	議決権行使の指図権限

八．保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	538	532	16	-	272

会計監査の状況

当社は会計監査人である、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
 指定有限責任社員 業務執行社員 加藤真美  
 指定有限責任社員 業務執行社員 天野祐一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 2名、その他 5名

その他

イ．取締役の定数

当社の監査等委員以外取締役数は10名以内、監査等委員である取締役数は5名以内とすることを定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ホ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

ヘ．取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,092	8,088
受取手形及び売掛金	12,814	4,516,723
電子記録債権	2,505	4,52,339
たな卸資産	17,552	18,732
繰延税金資産	172	212
その他	590	761
貸倒引当金	36	49
流動資産合計	30,687	36,805
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,128	11,685
減価償却累計額	6,131	6,442
建物及び構築物(純額)	4,997	5,242
機械装置及び運搬具	23,731	24,216
減価償却累計額	20,016	20,773
機械装置及び運搬具(純額)	3,715	3,443
土地	6,100	6,485
建設仮勘定	832	679
その他	9,674	10,098
減価償却累計額	8,734	9,069
その他(純額)	940	1,029
有形固定資産合計	316,583	316,879
<b>無形固定資産</b>		
のれん	625	682
その他	366	383
無形固定資産合計	991	1,065
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,717	2,34,227
繰延税金資産	4	22
退職給付に係る資産	2,546	3,209
その他	530	862
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	6,779	8,301
固定資産合計	24,352	26,245
資産合計	55,040	63,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,188	5,685
電子記録債務	2,796	4,335
短期借入金	3,637	3,613
未払法人税等	253	449
その他	3,260	3,938
流動負債合計	11,872	16,794
固定負債		
長期借入金	3,631	3,547
繰延税金負債	931	1,209
役員退職慰労引当金	179	-
退職給付に係る負債	1,702	1,658
株式給付引当金	-	12
役員株式給付引当金	-	21
その他	1,138	1,306
固定負債合計	4,261	4,754
負債合計	16,133	21,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,497
利益剰余金	23,872	25,985
自己株式	1,072	1,094
株主資本合計	36,279	38,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640	907
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	1,006	916
退職給付に係る調整累計額	720	927
その他の包括利益累計額合計	2,363	2,750
非支配株主持分	264	365
純資産合計	38,906	41,502
負債純資産合計	55,040	63,050

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,029	50,174
売上原価	1, 3 28,563	1, 3 34,358
売上総利益	13,466	15,816
販売費及び一般管理費	2, 3 11,404	2, 3 12,454
営業利益	2,062	3,362
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	54	66
持分法による投資利益	20	-
仕入割引	9	0
不動産賃貸料	5	10
その他	31	63
営業外収益合計	147	168
営業外費用		
支払利息	22	16
売上割引	7	5
有価証券償還損	-	1
出資金評価損	41	74
為替差損	171	12
支払補償費	6	-
持分法による投資損失	-	2
その他	18	19
営業外費用合計	265	129
経常利益	1,944	3,402
特別利益		
固定資産売却益	-	4 9
段階取得に係る差益	-	22
負ののれん発生益	-	5 239
特別利益合計	-	270
特別損失		
固定資産売却損	-	6 6
固定資産除却損	7 17	7 82
減損損失	8 381	8 21
投資有価証券評価損	10	-
災害による損失	2	-
事務所移転費用	-	14
関係会社整理損	-	9 38
特別損失合計	409	161
税金等調整前当期純利益	1,535	3,511
法人税、住民税及び事業税	410	723
法人税等調整額	44	17
法人税等合計	454	706
当期純利益	1,081	2,805
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失( )	10	20
親会社株主に帰属する当期純利益	1,091	2,785

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,081	2,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	275
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	356	98
退職給付に係る調整額	330	207
持分法適用会社に対する持分相当額	11	13
その他の包括利益合計	261	374
包括利益	1,342	3,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,350	3,173
非支配株主に係る包括利益	8	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,479	23,356	1,071	35,765
当期変動額					
剰余金の配当			575		575
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,091		1,091
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	516	2	514
当期末残高	5,000	8,479	23,872	1,072	36,279

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	355	5	1,364	390	272	38,141
当期変動額						
剰余金の配当						575
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,091
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	285	2	358	330	8	251
当期変動額合計	285	2	358	330	8	765
当期末残高	640	3	1,006	720	264	38,906

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,479	23,872	1,072	36,279
当期変動額					
剰余金の配当			671		671
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,785		2,785
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		17		183	200
株式給付信託による 自己株式の取得				200	200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17	2,113	22	2,109
当期末残高	5,000	8,497	25,985	1,094	38,388

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	640	3	1,006	720	264	38,906
当期変動額						
剰余金の配当						671
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,785
自己株式の取得						5
自己株式の処分						200
株式給付信託による 自己株式の取得						200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	266	3	90	207	101	487
当期変動額合計	266	3	90	207	101	2,596
当期末残高	907	-	916	927	365	41,502

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,535	3,511
減価償却費	1,730	1,781
減損損失	381	21
のれん償却額	46	61
段階取得に係る差損益（は益）	-	22
負ののれん発生益	-	239
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	2
受取利息及び受取配当金	81	95
支払利息	22	16
為替差損益（は益）	63	5
持分法による投資損益（は益）	20	2
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	28	179
株式給付引当金の増減額（は減少）	-	12
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	-	21
固定資産売却損益（は益）	-	3
売上債権の増減額（は増加）	1,857	3,006
たな卸資産の増減額（は増加）	191	959
仕入債務の増減額（は減少）	1,017	2,094
その他	215	435
小計	2,835	3,448
利息及び配当金の受取額	91	108
利息の支払額	22	17
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	411	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,492	3,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	110	4
投資有価証券の売却による収入	-	0
投資有価証券の償還による収入	24	102
無形固定資産の取得による支出	150	140
有形固定資産の取得による支出	1,742	1,861
有形固定資産の売却による収入	-	9
事業譲受による支出	86	33
敷金の差入による支出	-	51
敷金の回収による収入	-	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,064	1,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	140	697
長期借入れによる収入	34	-
長期借入金の返済による支出	22	216
自己株式の取得による支出	1	4
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	575	671
その他	41	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	746	239
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	418	996
現金及び現金同等物の期首残高	7,510	7,092
現金及び現金同等物の期末残高	17,092	18,088

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

旭有機材商事(株)、アサヒアメリカ, Inc.、エーオーシーアセンブル(株)、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司、旭有機材商貿(上海)有限公司、アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.、ドリコ(株)

なお、株式の追加取得により子会社2社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDIA Pvt., Ltd.等

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 旭エー・ブイ産業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDIA Pvt., Ltd.等)は当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の会社の決算日は12月31日であります。

会社名

アサヒアメリカ, Inc.、ミッドナイト アクイジションホールディング, Inc.、旭有機材商貿(上海)有限公司、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司、アサヒコリアCo., Ltd.、アサヒAVヨーロッパGmbH、アサヒアジアパシフィックPte., Ltd.、アサヒユウキザイメキシコS.A. de C.V.

上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~65年

機械装置及び運搬具 2~9年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法



## リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 株式給付引当金

当社の執行役員に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

#### 役員株式給付引当金

当社の取締役に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

### (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	支払利息

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

不動産賃貸料の表示方法は、従来、連結損益計算書上、営業外収益の「その他」（前連結会計年度5百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「不動産賃貸料」（当連結会計年度10百万円）として表示しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成29年6月22日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分144百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

（取締役等向け株式交付信託について）

当社は、取締役（非常勤取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び当社と委任契約を締結している執行役員（取締役兼務者を除き、以下も同様、以下、総称して「取締役等」）を対象に、当社の取締役等の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした株式報酬制度（以下「本制度」）を当連結会計年度より導入しております。

制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」）が当社株式を取得し、役位に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。本信託は当連結会計年度において設定されており、本信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。なお、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は200百万円、107千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	4,598百万円	4,939百万円
仕掛品	1,149	1,474
原材料及び貯蔵品	1,805	2,319

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	425百万円	403百万円
投資有価証券(出資金)	61	23

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	336百万円	1,531百万円
投資有価証券	-	108

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	336百万円	694百万円

4 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高、電子記録債権割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	237百万円
受取手形裏書譲渡高	-	5
電子記録債権割引高	-	136
電子記録債権譲渡高	-	39

5 当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務

当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	724百万円
電子記録債権	-	302
支払手形	-	181
電子記録債務	-	539

6 当社及び連結子会社(アサヒアメリカ, Inc.、ドリコ㈱、アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.他)においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,627百万円	12,433百万円
借入実行残高	350	1,300
差引額	11,277	11,134

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2百万円	43百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
製品運送費	1,557百万円	1,823百万円
給与・賞与	4,157	4,521
退職給付費用	75	24
役員退職慰労引当金繰入額	28	9
株式給付引当金繰入額	-	12
役員株式給付引当金繰入額	-	21
不動産賃借料・リース料	819	868
研究開発費	1,200	975

- 3 製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,323百万円	1,114百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地、建物 他	- 百万円	9百万円

- 5 負ののれん発生益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株式取得に伴う負ののれん発生益	- 百万円	239百万円

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地、建物 他	- 百万円	6百万円

- 7 建物、機械装置等の廃棄損等です。

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
電子材料用設備	機械装置 他	中国江蘇省	293
発泡材料用設備	機械装置	愛知県丹羽郡扶桑町	88

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定等を加味してグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、電子材料用設備、発泡材料用設備について、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は使用価値により測定し、電子材料用設備は将来キャッシュ・フローを11%で割り引いて算定し、発泡材料用設備は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
発泡材料用設備	機械装置	愛知県丹羽郡扶桑町	21

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定等を加味してグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、発泡材料用設備については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。

9 関係会社整理損

非連結子会社であるASAHI ORGANNIC CHEMICALS INDIA Pvt., Ltd.の清算に伴い発生することが見込まれる損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	401百万円	381百万円
組替調整額	0	1
税効果調整前	401	382
税効果額	126	107
その他有価証券評価差額金	274	275
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	356	98
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	685	698
組替調整額	211	400
税効果調整前	475	298
税効果額	145	91
退職給付に係る調整額	330	207
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11	3
組替調整額	-	16
持分法適用会社に対する持分相当額	11	13
その他の包括利益合計	261	374

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002	-	-	99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,168	8	-	3,177

(注)自己株式の株式数の増加には、単元未満株式の買取りによる増加6千株が含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	288	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	288	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002	-	79,201	19,800

(注)1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 発行済株式総数の減少は株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,177	117	2,656	638

(注)1. 自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首 - 千株、当連結会計年度末107千株)が含まれております。

2. 自己株式の株式数の減少には、株式併合による減少2,477千株が含まれております。

3. 当社は平成29年11月17日の取締役会決議により、信託に対し自己株式107千株を処分しました。自己株式の株式数の増加及び減少には、当該107千株がそれぞれ含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	288	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	384	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	482	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(注) 平成30年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,092百万円	8,088百万円
現金及び現金同等物	7,092	8,088

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに大和興産㈱及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大和興産㈱取得のための支出(純額)と関係は次のとおりです。

流動資産	1,191 百万円
固定資産	1,165
流動負債	1,332
固定負債	533
非支配株主持分	94
負ののれん発生益	239
支配獲得前保有株式	7
段階取得に係る差益	22
株式の取得価額	129
現金及び現金同等物	228
差引：取得による収入	99

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、車両(機械装置及び運搬具)、PC・サーバー(その他)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	12	29
1年超	16	42
合計	28	71



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。投資有価証券は現在保有している金融商品を除き、原則として元本が毀損するリスクの高い商品の取引を行わない方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、規程に沿って先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替管理規程に沿って営業債権債務をネットしたポジションを限度に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照下さい)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,092	7,092	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,814		
(3) 電子記録債権	2,505		
貸倒引当金	36		
計	15,282	15,282	-
(4) 投資有価証券	2,774	2,774	-
資産計	25,148	25,148	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,188	5,188	-
(2) 電子記録債務	2,796	2,796	-
(3) 短期借入金	375	375	-
(4) 未払法人税等	253	253	-
(5) 長期借入金	312	312	-
負債計	8,923	8,923	-
デリバティブ取引( )	(3)	(3)	-

デリバティブ取引によって生じた正味債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目には( )で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,088	8,088	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,723		
(3) 電子記録債権	2,339		
貸倒引当金	49		
計	19,012	19,012	-
(4) 投資有価証券	3,500	3,500	-
資産計	30,600	30,600	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,815	6,815	-
(2) 電子記録債務	4,335	4,335	-
(3) 短期借入金	1,256	1,256	-
(4) 未払法人税等	449	449	-
(5) 長期借入金	547	547	-
負債計	13,403	13,403	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

これらは変動金利による長期借入金であり、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	481	453
投資事業有限責任組合等への出資	400	251
関係会社出資金	61	23

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)「投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金及び受取手形	12,814	-	-	-
電子記録債権	2,505	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	-	400	-	-
合計	15,318	400	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金及び受取手形	16,723	-	-	-
電子記録債権	2,339	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	400	-	-	-
合計	19,461	-	-	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	375	-	-	-	-	-
長期借入金	-	24	277	8	2	-
合計	375	24	277	8	2	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,256	-	-	-	-	-
長期借入金	-	406	98	36	7	-
合計	1,256	406	98	36	7	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,621	869	752
	(2) 債券	437	414	23
	(3) その他	531	315	216
	小計	2,589	1,598	991
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	346	356	10
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	296	367	71
	小計	642	723	81
合計		3,231	2,321	910

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,355	1,050	1,305
	(2) 債券	416	406	10
	(3) その他	417	217	199
	小計	3,188	1,674	1,514
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	362	405	43
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	251	665	414
	小計	613	1,069	457
合計		3,800	2,743	1,058

2 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、有価証券の時価が評価日において、簿価に対して50%以上下落した場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその影響する諸要因を検討し、時価が回復しないと合理的に判断できる場合に減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	売掛金	57	-	(注)
	売建 米ドル				
合計			57	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	売掛金	117	-	(注)
	売建 米ドル				
合計			117	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	支払利息	301	284	3
合計			301	284	3

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	支払利息	269	256	-
合計			269	256	-

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社は、平成29年7月に退職一時制度の一部について株式給付制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,816百万円	4,886百万円
勤務費用	239	218
利息費用	49	50
数理計算上の差異の発生額	42	16
退職給付の支払額	261	214
株式給付制度への移行に伴う減少額	-	52
退職給付債務の期末残高	4,886	4,872

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	5,105百万円	5,825百万円
期待運用収益	32	33
数理計算上の差異の発生額	728	683
事業主からの拠出額	123	125
退職給付の支払額	164	118
年金資産の期末残高	5,825	6,548

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	87百万円	94百万円
退職給付費用	20	15
退職給付の支払額	13	4
その他	-	20
退職給付に係る負債の期末残高	94	125

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,279百万円	3,339百万円
年金資産	5,825	6,548
	2,546	3,209
非積立型制度の退職給付債務	1,702	1,658
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845	1,550
退職給付に係る負債	1,702	1,658
退職給付に係る資産	2,546	3,209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845	1,550

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	239百万円	218百万円
利息費用	49	50
期待運用収益	32	33
数理計算上の差異の費用処理額	211	400
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	20	15
確定給付制度に係る退職給付費用	65	150

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	475	298
合計	475	298

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	1,036	1,334
合計	1,036	1,334

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	6.8%	6.5%
国内株式	45.8	48.4
外国債券	2.0	2.6
外国株式	7.0	5.6
一般勘定	32.4	29.9
その他	6.0	7.1
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度43.1%、当連結会計年度47.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予定昇給率	2.0%	2.0%

3. その他の事項

当連結会計年度における退職一時金制度から株式給付制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 52百万円

なお、当連結会計年度末時点の未移換額52百万円は、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与に関する未払費用	214百万円	274百万円
たな卸資産評価損	117	132
その他	178	209
(繰延税金資産小計)	(509)	(616)
評価性引当額	337	404
(繰延税金資産計)	(172)	(212)
繰延税金負債(流動)		
その他	-	-
(繰延税金負債計)	(-)	(-)
繰延税金資産純額(流動)	172	212
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	441	312
役員退職慰労引当金	52	44
有価証券評価損	412	434
繰越欠損金	1,332	1,019
その他	592	435
(繰延税金資産小計)	(2,830)	(2,245)
評価性引当額	2,653	2,223
(繰延税金資産計)	(177)	(22)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	189	189
退職給付信託設定益	62	62
その他有価証券評価差額金	296	418
退職給付に係る調整累計額	316	392
その他	241	148
(繰延税金負債計)	(1,104)	(1,209)
繰延税金資産(負債)純額(固定)	927	1,187

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	30.7%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
永久に損金又は益金に算入されない	の間の差異が法定実効税率の	0.5
項目	100分の5以下であるため注記	
未実現損益の税効果未認識額	を省略しております。	0.1
住民税均等割		1.1
評価性引当額		10.6
試験研究費税額控除		0.4
その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.1



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」、「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。「水処理・資源開発事業」は水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,907	12,202	6,921	42,029	-	42,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	10	3	101	101	-
計	22,994	12,212	6,924	42,130	101	42,029
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	1,828	71	173	2,072	10	2,062
セグメント資産	25,422	11,906	5,327	42,655	12,385	55,040
その他の項目						
減価償却費(注)2	951	605	115	1,671	59	1,730
のれんの償却額	-	-	46	46	-	46
持分法適用会社への投資額	415	-	-	415	-	415
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,558	295	152	2,005	80	2,086

(注)1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産(主に親会社の現金及び預金や投資有価証券等)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,585	15,254	7,335	50,174	-	50,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	4	3	174	174	-
計	27,753	15,258	7,338	50,348	174	50,174
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	2,354	874	172	3,399	37	3,362
セグメント資産	30,583	13,701	5,970	50,254	12,796	63,050
その他の項目						
減価償却費(注) 2	1,046	548	122	1,716	65	1,781
のれんの償却額	-	15	46	61	-	61
持分法適用会社への投資額	393	-	-	393	-	393
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,045	599	194	1,837	88	1,926

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用（主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産（主に親会社の現金及び預金や投資有価証券等）であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
33,139	4,230	4,660	42,029

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
12,544	2,535	1,139	366	16,583

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
37,048	5,082	8,044	50,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
12,799	2,459	1,026	595	16,879

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	全社	合計
減損損失	-	381	-	-	381

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	全社	合計
減損損失	-	21	-	-	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	-	-	46	46	-	46
当期末残高	-	-	625	625	-	625

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	-	15	46	61	-	61
当期末残高	-	85	597	682	-	682

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「管材システム事業」において、大和興産株式会社及びその子会社1社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては239百万円であります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	旭エー・ブイ 産業(株)	東京都 千代田区	30	配管材料 販売	(所有) 直接 36.0	当社製品の 販売代理店	当社製品の 販売	2,704	受取手形及 び売掛金	1,258
							保証金の 受入	14	その他固定 負債	587

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	旭エー・ブイ 産業(株)	東京都 千代田区	30	配管材料 販売	(所有) 直接 36.0	当社製品の 販売代理店	当社製品の 販売	2,776	受取手形及 び売掛金	1,383
							保証金の 受入	14	その他固定 負債	601

(注) 1 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、交渉の上で決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,016.28円	2,146.82円
1株当たり当期純利益	56.93円	145.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期末株式数は、当連結会計年度107千株であります。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度41千株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,091	2,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,091	2,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,165	19,163

5 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,906	41,502
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,642	41,137
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	264	365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,164	19,161

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の株式追加取得(連結子会社化)及び連結子会社間の合併)

当社は、平成30年4月1日付で当社の持分法適用関連会社である旭エー・ブイ産業株式会社(以下「旭エー・ブイ産業」)の株式を追加取得して連結子会社化しました(以下「本子会社化」)。また、当社の完全子会社である旭有機材商事株式会社(以下「旭有機材商事」)と旭エー・ブイ産業は、平成30年4月2日付で旭有機材商事を存続会社とする吸収合併(以下「本合併」)を行いました。

(1) 本子会社化の理由及び本合併の目的

旭エー・ブイ産業と旭有機材商事の両社が主業としております管材卸売業界においては、近年、大手企業による業界再編の動きが着実に進捗しつづあり、今後の競争環境は厳しさを増していくものと考えております。

プラスチックバルブを世界に先駆けて開発し、耐食に関する圧倒的な技術力と営業力を培ってきた当社としては、こうした管材卸売業界における環境変化に対応していくためには、旭エー・ブイ産業との資本関係を強固なものにすることにより、当社グループの連携が一層強化され、機動的かつ柔軟な意思決定と効率的な経営戦略の執行を図っていく必要があるとの判断から、本子会社化及び本合併を行うことといたしました。

(2) 本子会社化(旭エー・ブイ産業株式の追加取得による連結子会社化)の概要  
株式取得の相手先の概要

氏名	鍋島 隆幸 他10名
住所	千葉県野田市
上場会社と当該個人との関係	当該個人は、旭エー・ブイ産業の代表取締役であります。当社との間に、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(注) 上記以外に株式取得の相手先となる10名の個人は、旭エー・ブイ産業の取締役又は従業員(元従業員を含む)であります。個人情報保護の観点及び株式譲渡契約の規定により非開示としております。なお、当社と当該個人との間に、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	21,600株 (議決権の数: 21,600個) (議決権所有割合: 36.0%)
取得株式数	26,800株 (議決権の数: 26,800個)
被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳	取得の対価 株式取得直前に保有していた旭エー・ブイ産業の企業結合日における時価 65百万円 追加取得の対価 現金及び預金 80百万円 取得原価 145百万円
異動後の所有株式数	48,400株 (議決権の数: 48,400個) (議決権所有割合: 80.7%)

(3) 本合併(旭エー・ブイ産業と旭有機材商事の合併)の概要

本合併の方式

旭有機材商事を存続会社、旭エー・ブイ産業を消滅会社とする吸収合併方式です。

本合併に係る割当ての内容

	旭有機材商事 (存続会社)	旭エー・ブイ産業 (消滅会社)
本合併に係る割当比率	1	0.59

(注) 1 本合併に係る割当比率(以下「本合併比率」)

旭エー・ブイ産業の株式1株に対して、旭有機材商事の株式0.59株を交付いたします。

2 本合併比率の算定根拠等

本合併比率につきましては、公正性を確保する観点から独立した第三者機関であるトラスティーズ・アドバイザーに算定を依頼いたしました。トラスティーズ・アドバイザーは、本合併比率の算定に際して、当事会社の将来の事業活動を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）、また類似する上場会社が複数存在することから類似公開会社比準法のそれぞれの方法を採用して価値算定を行い、合併比率を算定しております。

本合併比率は、上記の評価方法により算定された株式価値を総合的に勘案の上、関係者間で協議をして決定いたしました。

企業結合日

平成30年4月2日

吸収合併消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 23百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 329百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350	1,026	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25	230	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	26	35	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	312	547	1.0	平成33年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	39	81	-	平成35年12月まで
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	751	1,919	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	406	98	36	7
リース債務	28	24	17	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,293	21,503	35,054	50,174
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	389	1,231	2,633	3,511
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	323	976	2,120	2,785
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.84	50.91	110.62	145.31

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.84	34.07	59.71	34.69

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,824	3,296
受取手形	3,316	3,498
電子記録債権	2,910	3,102
売掛金	3,829	4,763
たな卸資産	1,055	1,896
短期貸付金	387	671
その他	385	484
流動資産合計	20,137	23,202
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,787	2,797
構築物	178	168
機械及び装置	1,959	1,867
車両運搬具	9	5
工具、器具及び備品	628	662
土地	5,588	5,588
リース資産	52	88
建設仮勘定	522	506
有形固定資産合計	11,723	11,681
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	204	215
のれん	-	85
その他	35	35
無形固定資産合計	240	335
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,216	3,443
関係会社株式	5,654	6,116
関係会社出資金	788	750
関係会社長期貸付金	1,956	1,662
長期前払費用	1,596	1,951
その他	279	202
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	13,477	14,112
固定資産合計	25,440	26,128
資産合計	45,577	49,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	704	4 1,091
電子記録債務	3 2,601	3, 4 3,594
買掛金	3 2,005	3 2,609
リース債務	15	24
未払金	367	372
未払費用	2, 3 1,343	2, 3 1,617
未払法人税等	157	292
預り金	29	30
その他	95	161
流動負債合計	7,316	9,788
<b>固定負債</b>		
リース債務	21	63
長期預り保証金	3 1,079	3 965
繰延税金負債	545	665
退職給付引当金	1,666	1,586
役員退職慰労引当金	171	-
株式給付引当金	-	12
役員株式給付引当金	-	21
その他	-	196
固定負債合計	3,482	3,508
<b>負債合計</b>	<b>10,798</b>	<b>13,296</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	8,479	8,479
その他資本剰余金	0	18
資本剰余金合計	8,479	8,497
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,250	1,250
<b>その他利益剰余金</b>		
土地圧縮積立金	431	431
繰越利益剰余金	20,057	21,020
利益剰余金合計	21,738	22,701
自己株式	1,048	1,069
株主資本合計	34,170	35,128
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	609	905
評価・換算差額等合計	609	905
<b>純資産合計</b>	<b>34,779</b>	<b>36,033</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>45,577</b>	<b>49,329</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 25,895	1 30,186
売上原価	1 18,113	1 21,031
売上総利益	7,782	9,155
販売費及び一般管理費	1, 2 6,937	1, 2 7,249
営業利益	845	1,906
営業外収益		
受取利息	1 74	1 75
受取配当金	1 159	1 138
不動産賃貸料	5	10
その他	27	36
営業外収益合計	265	259
営業外費用		
出資金評価損	41	74
為替差損	77	81
支払補償費	6	-
その他	11	6
営業外費用合計	136	161
経常利益	975	2,003
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	7	49
減損損失	88	21
災害による損失	2	-
投資有価証券評価損	10	-
事務所移転費用	-	5
関係会社整理損	1,035	38
特別損失合計	1,141	112
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	166	1,893
法人税、住民税及び事業税	102	259
法人税等合計	102	259
当期純利益又は当期純損失( )	268	1,634

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		土地圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,000	8,479	0	8,479	1,250	431	20,900	22,581
当期変動額								
剰余金の配当							575	575
当期純損失（ ）							268	268
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	843	843
当期末残高	5,000	8,479	0	8,479	1,250	431	20,057	21,738

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,046	35,015	336	35,350
当期変動額				
剰余金の配当		575		575
当期純損失（ ）		268		268
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			273	273
当期変動額合計	1	845	273	572
当期末残高	1,048	34,170	609	34,779

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						土地圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,000	8,479	0	8,479	1,250	431	20,057	21,738
当期変動額								
剰余金の配当							671	671
当期純利益							1,634	1,634
自己株式の取得								
自己株式の処分			17	17				
株式給付信託による 自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	17	17	-	-	963	963
当期末残高	5,000	8,479	18	8,497	1,250	431	21,020	22,701

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,048	34,170	609	34,779
当期変動額				
剰余金の配当		671		671
当期純利益		1,634		1,634
自己株式の取得	4	4		4
自己株式の処分	183	200		200
株式給付信託による 自己株式の取得	200	200		200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			296	296
当期変動額合計	21	959	296	1,255
当期末残高	1,069	35,128	905	36,033

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 株式給付引当金

当社の執行役員に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

当社の取締役に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

不動産賃貸料の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益の「その他」(前事業年度5百万円)に含めて表示してはりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「不動産賃貸料」(当事業年度10百万円)として表示しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月22日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分144百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(取締役等向け株式交付信託について)

当社は、取締役(非常勤取締役及び監査等委員である取締役を除く)及び当社と委任契約を締結している執行役員(取締役兼務者を除き、以下同様、以下総称して「取締役等」)を対象に、当社の取締役等の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした株式報酬制度(以下「本制度」)を当事業年度より導入しております。

制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」)が当社株式を取得し、役位に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。本信託は当事業年度において設定されており、本信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しております。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。なお、当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は200百万円、107千株であります。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	2,445百万円	2,493百万円
仕掛品	1,117	1,398
原材料及び貯蔵品	1,492	2,004

2 従業員賞与については、実際支給見積額を計上しております。

3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,817百万円	4,755百万円
短期金銭債務	170	258
長期金銭債権	1,956	1,662
長期金銭債務	587	601

4 当事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務

当事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務が当事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	575百万円
電子記録債権	-	601
支払手形	-	89
電子記録債務	-	464

5 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
旭有機材商貿(上海)有限公司	50百万円	旭有機材商貿(上海)有限公司 17百万円
アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.	7	



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,604百万円	8,848百万円
仕入高	1,028	1,322
販売費及び一般管理費	145	174
営業取引以外の取引高	157	134

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
製品運送費	1,393百万円	1,620百万円
給与・賞与	1,955	2,110
役員退職慰労引当金繰入額	25	6
株式給付引当金繰入額	-	12
役員株式給付引当金繰入額	-	21
減価償却費	128	151
研究開発費	1,031	797

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 子会社株式	5,644	6,105
(2) 関連会社株式	11	11
計	5,654	6,116

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与に関する未払費用	173百万円	222百万円
たな卸資産評価損	97	113
その他	47	50
(繰延税金資産小計)	(317)	(384)
評価性引当額	317	384
繰延税金資産純額(流動)	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	415	281
有価証券評価損	412	434
繰越欠損金	1,191	913
その他	386	374
(繰延税金資産小計)	(2,403)	(2,003)
評価性引当額	2,403	2,003
(繰延税金資産計)	(-)	(-)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	189	189
退職給付信託設定益	62	62
その他有価証券評価差額金	294	414
(繰延税金負債計)	(545)	(665)
繰延税金資産純額(固定)	545	665

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	11.4	0.5
住民税均等割	16.5	1.4
評価性引当額	105.5	17.2
試験研究費税額控除	12.1	0.7
その他	6.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5	13.7

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の株式追加取得(連結子会社化)及び連結子会社間の合併)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	7,768	206	28	187	7,945	5,149
	構築物	934	12		22	946	777
	機械及び装置	19,632	524	193 (21)	594	19,963	18,096
	車両運搬具	74	1		5	75	69
	工具、器具及び備品	8,354	349	67	314	8,635	7,973
	土地	5,588				5,588	
	リース資産	167	68		32	235	147
	建設仮勘定	522	1,082	1,098		506	
	計	43,038	2,241	1,387 (21)	1,153	43,892	32,211
無形固定 資産	ソフトウェア	1,801	85		74	1,886	1,671
	のれん		100		15	100	15
	その他	42			1	42	7
	計	1,843	185		90	2,028	1,693

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13	-	1	12
役員退職慰労引当金	171	6	177	-
株式給付引当金	-	12	-	12
役員株式給付引当金	-	21	-	21

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第96期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第97期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日関東財務局長に提出  
（第97期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出  
（第97期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成29年6月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書  
平成30年1月31日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書  
平成30年2月23日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書
- (5) 有価証券届出書（参照方式）及びその添付書類  
平成29年11月17日関東財務局長に提出  
第三者割当による自己株式の処分に伴う有価証券届出書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

旭有機材株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭有機材株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、旭有機材株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

旭有機材株式会社

取締役会御中

### P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。